

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集	140
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ			

# データ集

会社基本情報	141
ESGデータ集	
環境データ	142
社会性データ	157
ガバナンスデータ	161

# 会社基本情報

## 会社概要

設立	1933年12月26日
本社所在地	〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
事業内容	日産グループは、日産自動車株式会社とその子会社、関連会社等で構成されています。自動車およびその部品の製造・販売を主な事業内容としており、さらに同事業に関連する「物流」「金融」をはじめとした各種サービス活動を展開しています。
ブランド	ニッサン、インフィニティ
連結従業員数 (2025年3月末時点)	132,790人
グローバル拠点 (2025年3月末時点)	研究開発拠点：15市場 (日本、米国、メキシコ、英国、スペイン、ベルギー、ドイツ、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチンに計44カ所) デザイン拠点：5市場 (日本、米国、英国、中国、ブラジルに計7カ所) 車両生産拠点：13市場、28拠点 (OEMからの供給(ルノー、三菱自動車、いすゞ、スズキなど)は含まない)

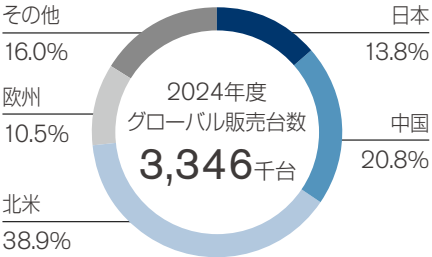
## 財務データ\*1

	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	105,967	126,857	126,332
営業利益	3,771	5,687	698
経常利益	5,154	7,022	2,102
税金等調整前当期純利益	4,024	5,992	▲ 4,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,219	4,266	▲ 6,709
設備投資	3,508	4,861	5,773
減価償却費	3,168	3,514	3,636
研究開発費	5,222	6,099	6,190

## グローバル販売台数

	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル販売台数	3,305	3,442	3,346
日本	454	484	461
中国	1,045	794	697
北米	1,023	1,262	1,303
欧州	308	361	351
その他	475	541	534

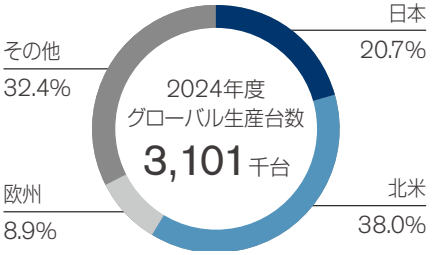
(千台)



## グローバル生産台数

	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル生産台数	3,381	3,430	3,101
日本	597	725	641
北米	992	1,235	1,178
欧州	288	325	276
その他	1,504	1,146	1,005

(千台)



\*1 財務データに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

# 環境データ

気候変動(製品).....142

気候変動(企業活動).....145

資源依存(再利用).....150

資源依存(拠点の廃棄物).....151

水資源の管理.....152

大気品質.....154

環境課題を踏まえた基盤の強化.....155

マテリアルバランス.....156

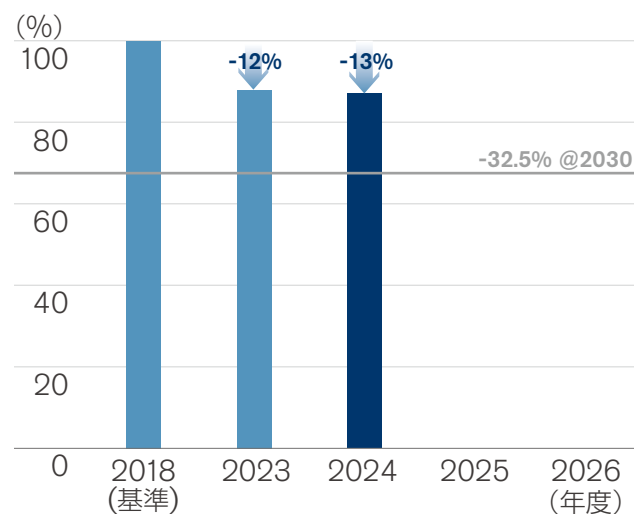
環境保全コスト.....156

## 気候変動(製品)

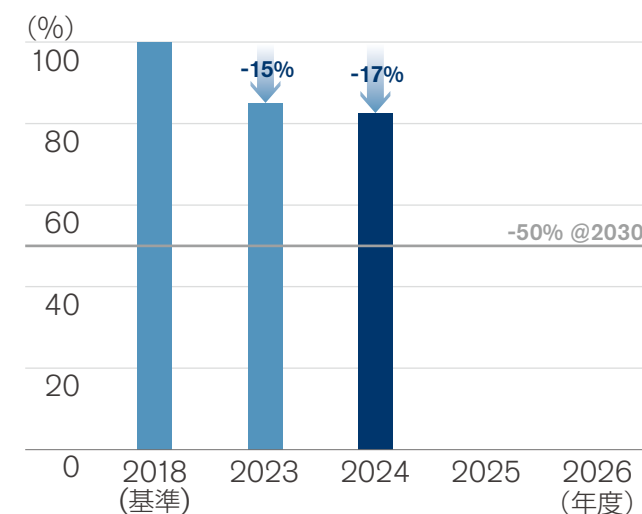
### 新車からのCO<sub>2</sub>排出量削減率

グローバル：-13%、4地域(日本、米国、欧州、中国)：-17%  
主に4地域におけるICE燃費改善や電動化の推進により、CO<sub>2</sub>排出量の削減が進みました。<sup>\*1</sup>

#### グローバル

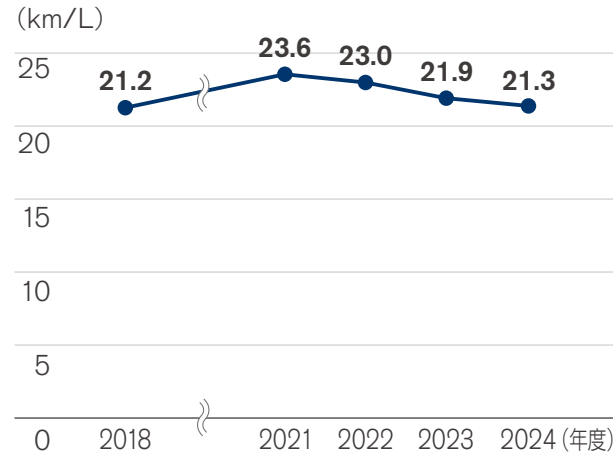


#### 4地域(日本、米国、欧州、中国)



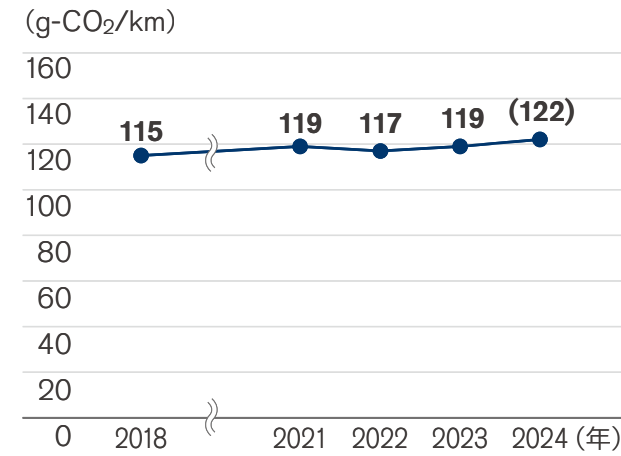
<sup>\*1</sup> CO<sub>2</sub>排出量はWell to Wheelベース、削減率は社内規定の方法で算出しています。

## 日本における企業平均燃費(CAFE)\*1



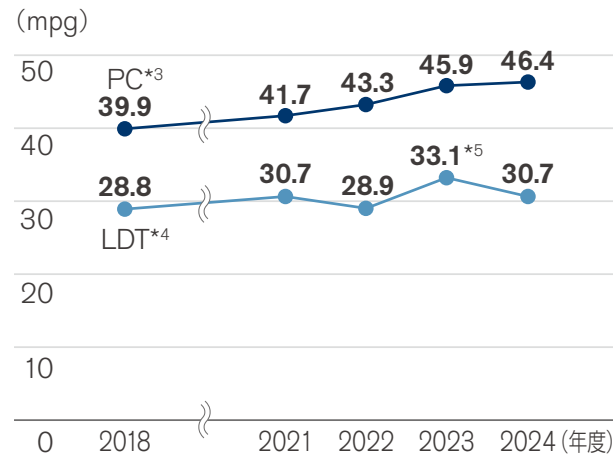
2024年度の日本における企業平均燃費\*2は、21.3km/Lとなりました。e-POWERにおける大型車比率の増加により企業平均燃費が低下しましたが、e-POWER比率は前年同等を維持しています。

## 欧州における企業平均CO<sub>2</sub>排出量\*6



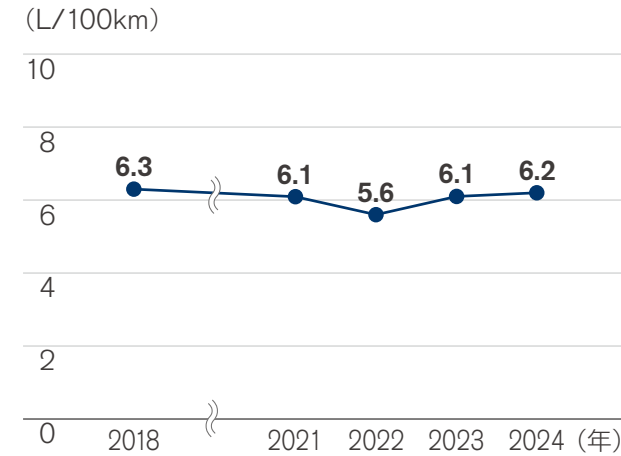
2023年度の企業平均CO<sub>2</sub>排出量は119g-CO<sub>2</sub>/kmとなりました。2024年度はハイブリッド車の販売が好調でしたが、e-POWER比率の低下により、企業平均CO<sub>2</sub>排出量は昨年に対してわずかに悪化する見込みです。\*7

## 米国における企業平均燃費(CAFE)



2024年度の米国における企業平均燃費は乗用車(PC)が46.4mpg、小型トラック(LDT)が30.7mpgとなりました。乗用車セグメントは小型モデルの台数比率増加により、企業平均燃費が向上しました。小型トラックセグメントは大型モデルの台数比率増加により、企業平均燃費が低下しました。

## 中国における企業平均燃料消費量



2024年の中国における国内生産車の企業平均燃料消費量は6.2L/100kmとなりました。新型の大型SUVの販売が好調でしたが、電動車比率の向上により、全体としては前年同等を維持しました。

\*1 2022年度以降はWorld-wide harmonized Light duty Test Cycle (WLTC)評価モードによる型式認証車両を含みます。

\*2 社内で算出した暫定値を使用しており、一部車種にWLTCモードの燃費値を含みます。

\*3 Passenger Car

\*4 Light Duty Truck

\*5 2023年値に誤りがあったため、修正しています。

\*6 2021年以降はWorldwide harmonized Light vehicles Test Procedure (WLTP)評価モードによる型式認証車両を含みます。

\*7 2024年の公式値はまだ公開されていないため、暫定値で表示しています。

## 売上高、グローバル販売台数および生産台数データ

	2023年度	2024年度
売上高*1	126,857	126,332

(億円)

	2023年度	2024年度
グローバル販売台数*2	3,442	3,346
日本	484	461
北米	1,262	1,303
欧州	361	351
アジア	961	841
その他	374	390

(千台)

	2023年度	2024年度
グローバル生産台数*2	3,430	3,101
日本	725	641
北米*3	1,235	1,178
欧州*4	325	276
アジア*5	1,020	895
その他*6	126	110

(千台)

お客さまの電動車への関心が高い日本と欧州においては、e-POWER、EVおよびハイブリッド車\*7の比率は前年に引き続き70%前後を維持しています。これは、環境価値を追求したサステナブルな商品群が日産ビジネスのコアになりつつある状況を表していると、日産は捉えています。

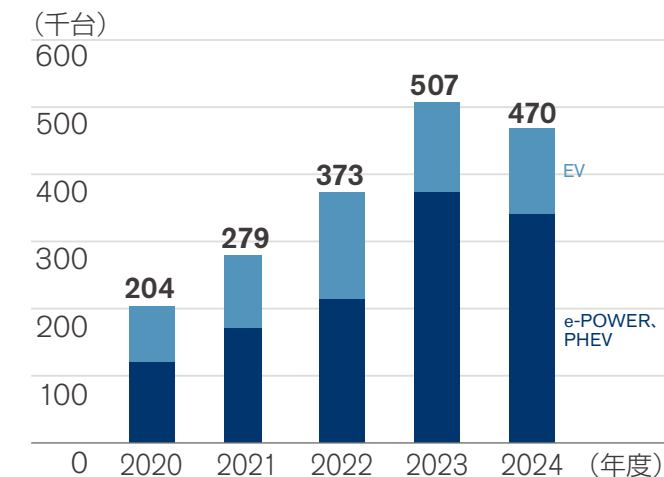
### パワートレイン比率(出荷台数ベース)

地域別	単位	ガソリン車	ディーゼル車	e-POWER車	EV	ハイブリッド車
日本	%	31	0	42	6	21
北米	%	96	0	1	3	0
欧州	%	24	4	25	8	38
アジア	%	88	4	3	3	1
その他	%	79	12	2	0	6
グローバル	%	75	3	10	4	8

## 電動車の販売台数(EV、e-POWER、PHEV)

Nissan Ambition 2030では電動車ラインナップの拡充、電動車販売比率の向上を目指しています。2024年度は厳しい競争環境への対応として一部市場で実施した生産調整の影響により、電動車の販売台数は前年に対して減少しました。

### EV、e-POWER、PHEV\*8販売台数



\*1 2024年度から中国合併会社持分法ベースへ変更いたします。これに伴い、2023年度売上高の値を修正しております。

\*2 グローバル販売台数およびグローバル生産台数の中国・台湾については、1～12月ベースの数字

\*3 米国、メキシコの生産台数

\*4 英国、フランスの生産台数

\*5 台湾、タイ、中国、インドの生産台数

\*6 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの生産台数

\*7 e-POWER車以外

\*8 2023年度よりPHEVは中国市場で販売

## 気候変動(企業活動)

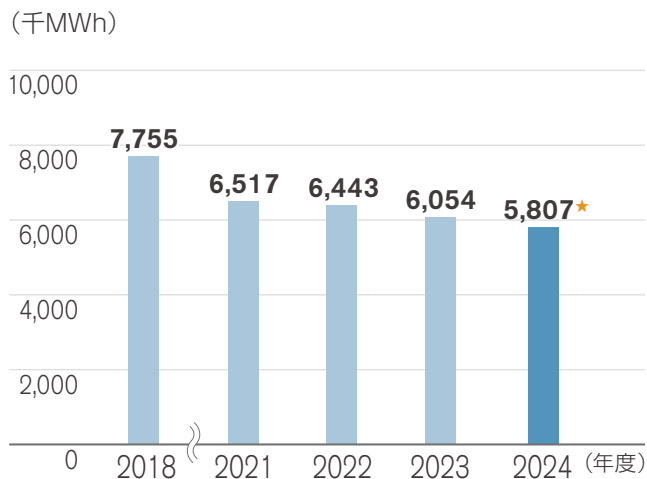
## エネルギー投入量\*1

	単位	2018	2021	2022	2023	2024
合計	MWh	7,755,180	6,516,552	6,442,705	6,053,630	5,807,255★
地域別						
日本	MWh	3,845,585	3,432,988	3,403,180	3,045,909	2,863,146
北米	MWh	2,397,746	1,935,449	1,971,446	2,074,570	2,069,954
欧州	MWh	862,042	557,173	545,092	511,387	474,668
その他	MWh	649,807	590,941	522,987	421,763	399,488
エネルギー源別						
一次エネルギー						
天然ガス	MWh	2,882,123	2,374,726	2,396,027	2,049,589	1,934,282
LPG	MWh	199,882	147,084	129,607	109,199	102,694
コークス	MWh	179,226	112,162	111,013	105,823	93,636
灯油	MWh	127,258	71,632	57,919	53,602	45,176
ガソリン	MWh	153,630	90,081	94,372	55,898	55,043
軽油	MWh	57,068	49,218	48,110	9,800	8,818
重油	MWh	19,101	11,967	10,954	28,837	4,938

						(年度)
	単位	2018	2021	2022	2023	2024
敷地外						
電力(購入)	MWh	4,008,519	3,558,048	3,484,661	3,484,666	3,419,207
うち再生可能エネルギー*2	MWh	150,623	220,768	239,875	215,351	239,002
冷水	MWh	5,473	3,597	3,929	4,643	4,870
蒸気	MWh	63,577	74,565	94,423	140,283	123,984
うち再生可能エネルギー*3	MWh					7,605
敷地内						
電力(自家発電)	MWh	59,323	23,473	11,689	11,288	14,607
うち再生可能エネルギー*4	MWh	59,323	23,473	11,689	11,288	14,607
再生可能エネルギー総量	MWh	209,946	244,242	251,563	226,639	261,214

## エネルギー投入量推移\*1

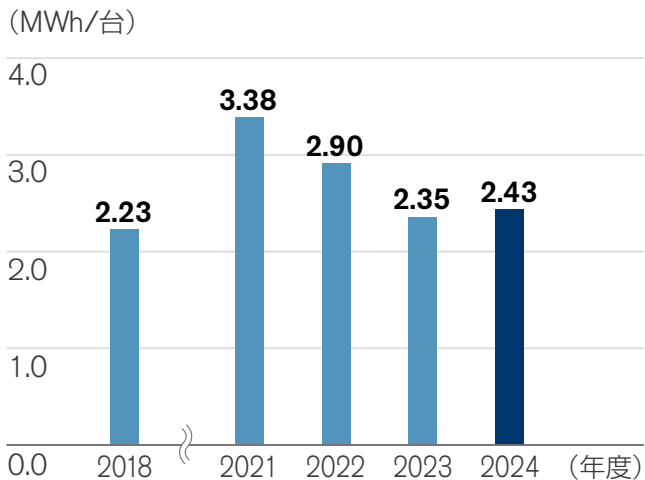
2024年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー投入量は5,807千MWh★となり、2023年度の6,054千MWhより、4%減少しました。



## エネルギー消費量(生産台数当たり)\*5

2024年度の生産台数当たりのエネルギー消費量は2.43MWhとなり、2023年度より3%増加しました。

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、数値が高くなる場合があります。



(年度)		
地域別	単位	2024
日本	MWh/台	4.46
北米	MWh/台	1.78
欧州	MWh/台	1.72
その他	MWh/台	1.30

\*1 2023年度の実績値を見直した結果、変更が生じています。

\*2 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量

\*3 日産が購入した冷水・蒸気における再生可能エネルギー量

\*4 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

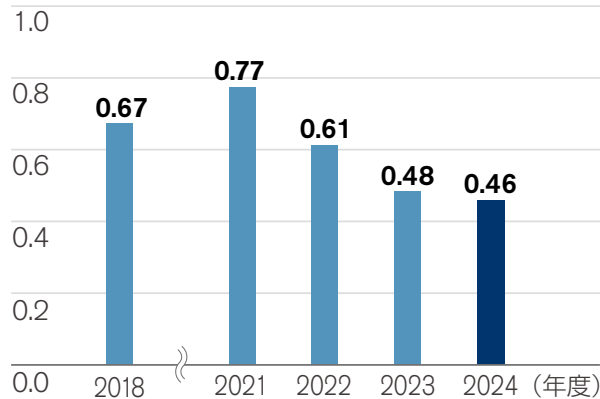
\*5 データの集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。  
詳細はこちらをご参照ください。 [>>>P061](#)

## エネルギー消費量(売上高当たり)\*1

2024年度の売上高当たりのエネルギー消費量は0.46MWhとなり、2023年度と比較し、4%の減少となりました。企業として経済成長がエネルギー使用に及ぼす影響を最小化する取り組みを継続しています。

(MWh/百万円)



## スコープ1と2のCO<sub>2</sub>排出量\*1

2024年度の日産のグローバル企業活動からのCO<sub>2</sub>排出量\*2は、1,519千トン★(スコープ1排出量442千トン★、スコープ2排出量1,077千トン★)となり、2023年度の1,731千トンより12%減少しました。

(年度)

	単位	2018	2021	2022	2023	2024
スコープ1	kt-CO <sub>2</sub>	725	588	585	477	442★
スコープ2	kt-CO <sub>2</sub>	1,688	1,238	1,187	1,254	1,077★
スコープ1と2	kt-CO <sub>2</sub>	2,413	1,825	1,772	1,731	1,519★
日本	kt-CO <sub>2</sub>	1,277	1,001	994	984	908
北米	kt-CO <sub>2</sub>	687	483	502	501	401
欧州	kt-CO <sub>2</sub>	131	89	81	86	73
その他	kt-CO <sub>2</sub>	318	253	195	161	137

## エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス(GHG)排出量\*3

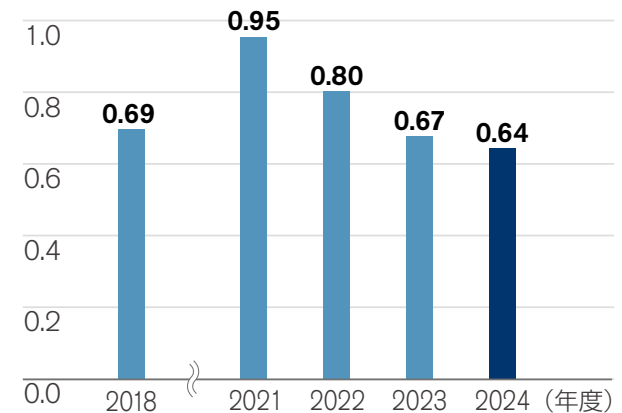
(年度)

種類別	単位	2018	2021	2022	2023	2024
CH <sub>4</sub> (メタン)	t-CO <sub>2</sub> e	4,846	5,088	5,054	5,705	4,810
N <sub>2</sub> O(一酸化二窒素)	t-CO <sub>2</sub> e	1,425	1,244	1,071	1,801	2,094
HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	t-CO <sub>2</sub> e	3,594	1,320	1,878	148	121
PFCs(パーフルオロカーボン)	t-CO <sub>2</sub> e	0	0	0	0	0
SF <sub>6</sub> (六ふっ化硫黄)	t-CO <sub>2</sub> e	43	43	43	128	117
NF <sub>3</sub> (三ふっ化窒素)	t-CO <sub>2</sub> e	2	1	0	0	0

## スコープ1と2のCO<sub>2</sub>排出量\*4 (生産台数当たり)

2024年度は、企業活動に伴う生産台数あたりのCO<sub>2</sub>排出量が0.64となりました。

(t-CO<sub>2</sub>/台)



\*1 2023年度の実績値を見直した結果、変更が生じています。

\*2 CO<sub>2</sub>の算定方法についてはこちらをご参照ください。 >>>P062

\*3 地球温暖化対策の推進に関する法律をもとに算出した、日産自動車株式会社の国内拠点からのGHG排出量。

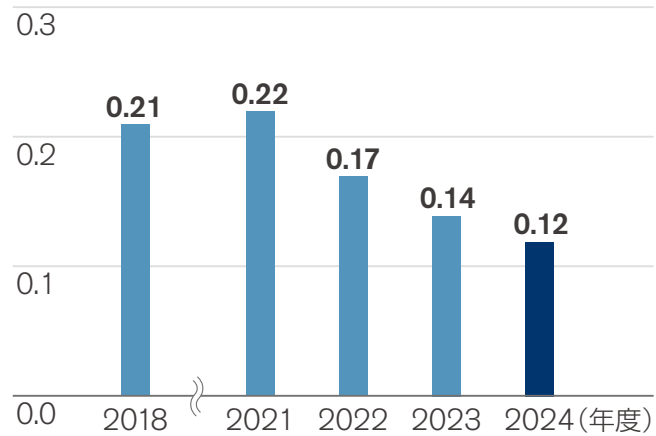
\*4 データの集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。

★を付している開示情報について、KPMGあすさすテナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>>P061

## スコープ1と2のCO<sub>2</sub>排出量(売上高当たり)\*1

2024年度のグローバル拠点からの売上高100万円当たりのCO<sub>2</sub>排出量は0.12トンとなりました。

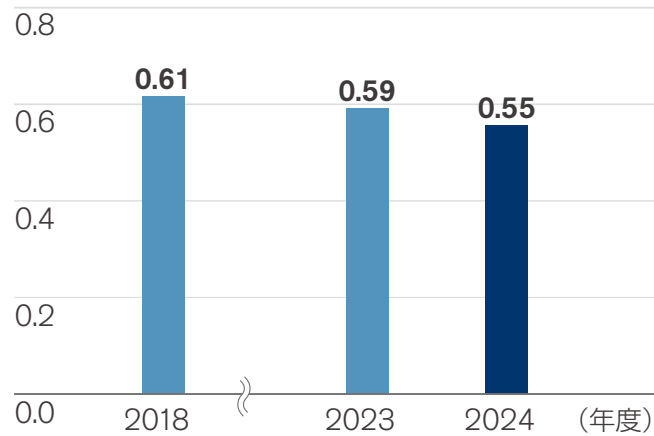
(t-CO<sub>2</sub>/百万円)



## 生産活動からのCO<sub>2</sub>排出量(生産台数当たり)\*2\*3

2024年度のグローバル生産台数当たりのCO<sub>2</sub>排出量は0.55トンとなり、2018年度比で10%削減しました。

(t-CO<sub>2</sub>/台)



\*1 2023年度の実績値を見直した結果、変更が生じています。

\*2 NGP管理範囲での生産台数当たりのCO<sub>2</sub>排出量

\*3 データの集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。



輸送量

(年度)						
	単位	2018	2021	2022	2023	2024
合計*1*2	百万ton-km	34,973	23,052	25,938	32,893	31,116
インバウンド*3	百万ton-km	10,278	7,572	8,720	11,166	11,159
アウトバウンド*4	百万ton-km	24,695	15,480	17,218	21,727	19,957

海上	%	60.8	61.9	69.9	69.6	70.5
トラック	%	23.5	24.0	19.1	20.4	19.2
鉄道	%	14.8	13.7	10.7	9.8	10.1
航空	%	0.9	0.4	0.3	0.2	0.2

2024年度はグローバル輸送量が前年比で5%減少し、311億トンキロとなりました。

物流からのCO<sub>2</sub>排出量

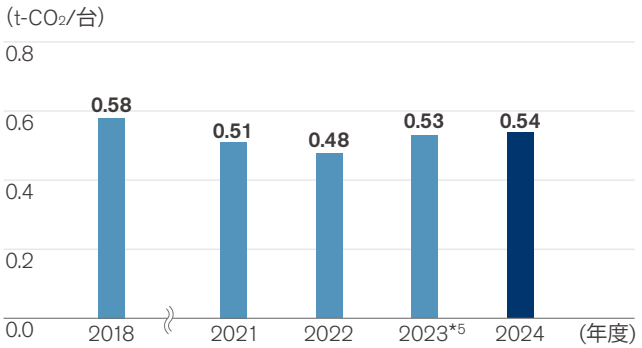
(年度)						
	単位	2018	2021	2022	2023*5	2024
合計*1*2	kt-CO <sub>2</sub>	2,471	1,610	1,591	1,981	1,774
インバウンド*3	kt-CO <sub>2</sub>	891	410	408	552	505
アウトバウンド*4	kt-CO <sub>2</sub>	1,580	1,201	1,182	1,429	1,269

海上	%	29.1	26.4	35.1	37.0	38.1
トラック	%	59.8	66.5	58.3	57.3	56.1
鉄道	%	3.8	3.9	3.4	3.1	3.4
航空	%	7.2	3.2	3.1	2.6	2.5

2024年度の物流からのCO<sub>2</sub>排出量は前年比で10%減少し、1,774千トンとなりました。

物流からのCO<sub>2</sub>排出量(生産台数当たり)

2024年度は、生産台数当たりのCO<sub>2</sub>排出量は0.54トンとなりました。



\*1 GHG Protocolに準拠した国際基準に基づく国際基準に準じた排出係数の適用により、2018年度以降の数値に変更が生じています。  
\*2 CO<sub>2</sub>排出量には当社生産拠点への部品の輸送、ならびに当社生産拠点から販売店への輸送が含まれます。  
\*3 インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送と返却容器の輸送が含まれます。  
\*4 アウトバウンドには完成車・サービス部品輸送、販売店までの輸送と廃材・利材輸送が含まれます。販売店までの輸送と廃材・利材輸送については、2022年度の実績値より追加しています。  
\*5 2023年度の実績値を見直した結果、変更が生じています。

カテゴリー別のスコープ3排出量

温室効果ガス(GHG)の報告に関するガイドラインに基づいた試算を行った結果、日産のスコープ3排出量の約81%は、製品であるクルマの使用によるものでした。

(年度)

項目	単位	2024
1.購入した製品・サービス*1	kt-CO <sub>2</sub>	23,365★
2.資本財	kt-CO <sub>2</sub>	1,271
3.燃料およびエネルギー関連活動	kt-CO <sub>2</sub>	225
4.輸送、配送(上流)	kt-CO <sub>2</sub>	1,643
5.事業から出る廃棄物	kt-CO <sub>2</sub>	109
6.出張	kt-CO <sub>2</sub>	178
7.雇用者の通勤	kt-CO <sub>2</sub>	153
8.リース資産(上流)	kt-CO <sub>2</sub>	—
9.輸送、配送(下流)	kt-CO <sub>2</sub>	607
10.販売した製品の加工	kt-CO <sub>2</sub>	6
11.販売した製品の使用*2	kt-CO <sub>2</sub>	125,080★
12.販売した製品の廃棄	kt-CO <sub>2</sub>	232
13.リース資産(下流)	kt-CO <sub>2</sub>	497
14.フランチャイズ	kt-CO <sub>2</sub>	—
15.投資	kt-CO <sub>2</sub>	122
合計	kt-CO <sub>2</sub>	153,489

\*1 2024年度実績より算定式を改定しております。改定後の算定方法(購入した製品・サービスにおけるCO<sub>2</sub>排出量)についてはこちらをご参照ください。 >>>P062

\*2 2024年度実績より算定式を改定しております。改定後の算定方法(販売した製品の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量)についてはこちらをご参照ください。 >>>P062

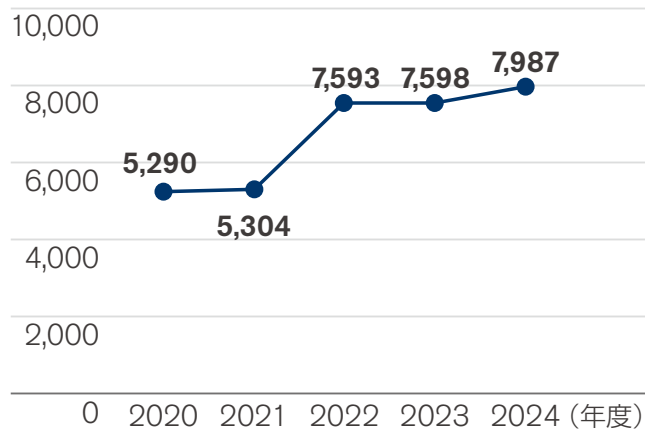
★を付している開示情報について、KPMGあすさすステナビリティ株式会社により保証を受けています。  
詳細はこちらをご参照ください。 >>>P061

## 資源依存(再利用)

### 化学物質の適正な利用

日産では化学物質のハザードやリスクの選定基準を法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2024年度の指定化学物質数は7,987へと増加しています。これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。<sup>\*1</sup>

指定化学物質数



### クルマでの再生樹脂の利用

日産はクルマへの再生樹脂の使用拡大を技術開発も含め取り組んでいます。

2024年度は、日産車1台に使用する樹脂のうち再生樹脂の割合は5%となりました。この実績は欧州における最量販車をもとに算出しています。

### シュレッダーダストの最終処分率

日本の自動車リサイクル法に基づいて、リサイクル率向上に継続的に取り組んできました。その結果、使用済み自動車(ELV)より鉄類および非鉄金属を除いた自動車シュレッダーダスト(ASR)の最終処分場での処分率は2024年度もゼロを達成しました。

### 材料比率

日産車に使用する材料は、重量比で鉄60%、非鉄11%、樹脂19%、その他11%(2024年実績)で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。

### バンパー回収本数推移

2024年度に日本国内のディーラーで回収したバンパー本数は7万8,000本となり、回収率は2023年度から6%減少しました。

<sup>\*1</sup> 化学物質のガバナンスに関する詳細はこちらのページをご参照ください。 [>>>P018](#)

## 資源依存(拠点の廃棄物)

### 廃棄物発生量\*1

2024年度の定常廃棄物\*2発生量は、グローバルの企業活動全体で150,642トン、生産工場で145,678トンとなりました。(生産工場の非定常廃棄物\*3は10,226トン)

#### 企業活動での定常廃棄物発生量\*4

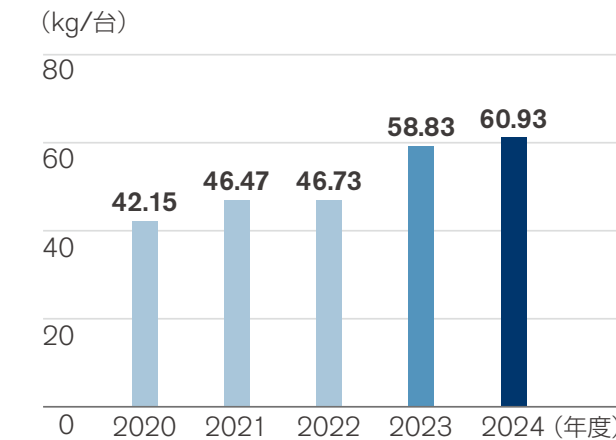
		(年度)				
	単位	2020	2021	2022	2023	2024
合計	ton	153,160	158,199	157,982	155,857	150,642

地域別内訳						
日本	ton	48,921	52,386	51,069	57,646	54,910
北米	ton	48,043	51,062	52,007	50,814	50,856
欧州	ton	31,868	33,895	36,577	44,551	43,142
その他	ton	24,328	20,857	18,329	2,846	1,734

処理方法別内訳						
リサイクル	ton	133,168	139,599	139,225	146,332	142,013
焼却廃棄物	ton	13,453	11,392	10,223	1,997	1,352
埋立廃棄物	ton	6,539	7,208	8,688	7,528	7,277

### 廃棄物発生量(生産台数当たり)\*1

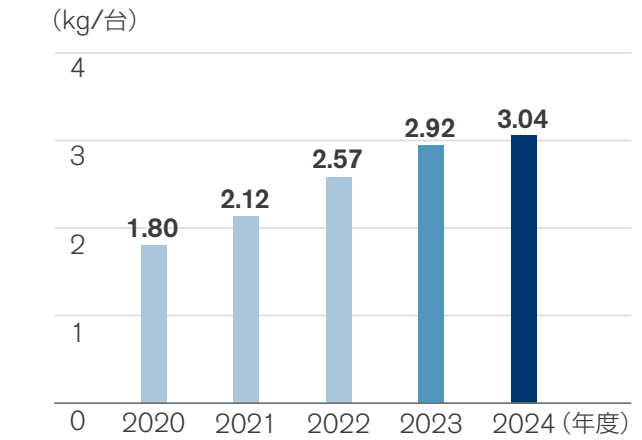
2024年度の生産台数当たりの定常廃棄物発生量\*5は60.93kgとなりました。



		(年度)	
地域別	単位	2023	2024
日本	kg/台	76.53	82.62
北米	kg/台	40.80	41.53
欧州	kg/台	134.72	154.15
その他	kg/台	9.00	5.55

### 埋立廃棄物量(生産台数当たり)\*1

2024年度の生産台数当たりの定常埋立廃棄物量は3.04kgとなりました。



### プラスチック資源循環促進法\*6に関する対応

2024年度の日本国内のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量は6,092トンとなりました。

プラスチックに関する目標	2024年度実績
梱包用プラスチック材等の排出抑制活動の継続	リターナブル容器の再利用を継続実施
プラスチック使用製品産業廃棄物における再資源化率100%の継続	再資源化率100%

\*1 2023年度実績値より集計対象を財務連結グループと一致させています。2022年度以前の実績値は非連結会社も含みます。

\*2 通常生産、メンテナンス、故障対応などの定常廃棄物。

\*3 新工程設置、設備移設、設備撤去など、非定常に発生する廃棄物。

\*4 2019年からの経年変化を示す開示合計は、\*3を除いた生産拠点とオフィス拠点から発生した、定常廃棄物総量。

\*5 生産工場における定常廃棄物発生量

\*6 プラスチック資源循環促進法：プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律。

## 水資源の管理

### 企業活動での取水量\*1

2024年度にグローバル企業活動における取水量は16,873千m<sup>3</sup>となり、2023年度の17,794千m<sup>3</sup>と同等となりました。

2024年度のグローバル生産工場の取水量は15,761千m<sup>3</sup>となり、2023年度の16,620千m<sup>3</sup>と同等となりました。

(年度)						
	単位	2020	2021	2022	2023	2024
合計	千m <sup>3</sup>	21,159	20,090	20,208	17,794	16,873

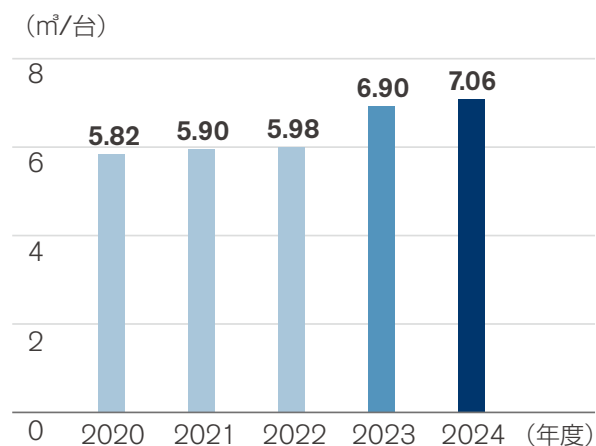
日本	千m <sup>3</sup>	10,797	10,317	10,472	10,724	10,086
北米	千m <sup>3</sup>	3,888	4,047	4,235	4,409	4,321
欧州	千m <sup>3</sup>	1,373	1,404	1,270	1,380	1,402
その他	千m <sup>3</sup>	5,101	4,322	4,231	1,281	1,064

### 水源別の取水量

(年度)		
	単位	2024
合計	千m <sup>3</sup>	16,873
地表水	千m <sup>3</sup>	1,117
地下水	千m <sup>3</sup>	6,118
第三者の水	千m <sup>3</sup>	9,638

### 企業活動での取水量(生産台数当たり)\*1

2024年度の生産台数当たりの水の取水量は7.06m<sup>3</sup>/台となり、2023年度の6.90m<sup>3</sup>/台と同等となりました。



(年度)			
地域別	単位	2023	2024
日本	m <sup>3</sup> /台	14.80	15.73
北米	m <sup>3</sup> /台	3.64	3.71
欧州	m <sup>3</sup> /台	4.24	5.07
その他	m <sup>3</sup> /台	4.08	3.45

### 企業活動での排水量\*1

2024年度のグローバル企業活動における排水量は12,831千m<sup>3</sup>となり、2023年度の13,405千m<sup>3</sup>と同等となりました。

(年度)						
	単位	2020	2021	2022	2023	2024
合計	千m <sup>3</sup>	13,624	13,620	13,319	13,405	12,831

日本	千m <sup>3</sup>	8,474	8,771	8,902	9,448	9,133
北米	千m <sup>3</sup>	2,351	2,565	2,610	2,837	2,669
欧州	千m <sup>3</sup>	1,094	707	596	724	706
その他	千m <sup>3</sup>	1,705	1,577	1,210	396	324

#### 水質

化学的酸素要求量 (COD)*2	kg	18,017	19,941	24,884	24,811	22,536
------------------	----	--------	--------	--------	--------	--------

### 排水先別の排水量

(年度)		
	単位	2024
合計	千m <sup>3</sup>	12,831
地表水	千m <sup>3</sup>	8,144
地下浸透	千m <sup>3</sup>	0
第三者の水	千m <sup>3</sup>	4,133
海水	千m <sup>3</sup>	554

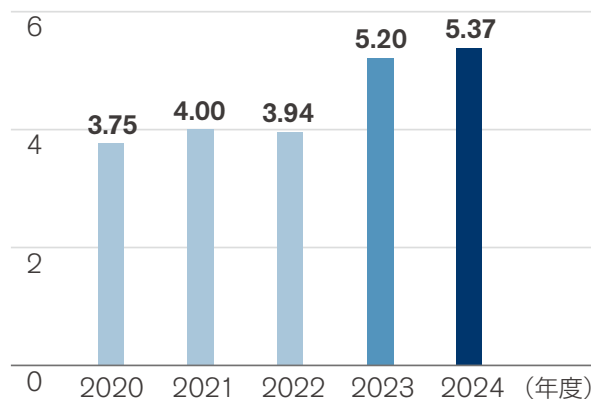
\*1 2023年度実績値より集計対象を財務連結グループと一致させています。2022年度以前の実績値は非連結会社も含みます。

\*2 日産自動車および日産自動車九州の4拠点

## 企業活動での排水量(生産台数当たり)\*1

2024年度の生産台数当たりの排水量は5.37m<sup>3</sup>となり、2023年度の5.20m<sup>3</sup>と同等となりました。

(m<sup>3</sup>/台)



## 企業活動での消費量\*1\*2

2024年度のグローバル企業活動における水の総消費量は4,042千m<sup>3</sup>となり、2023年度の4,390千m<sup>3</sup>より減少しました。

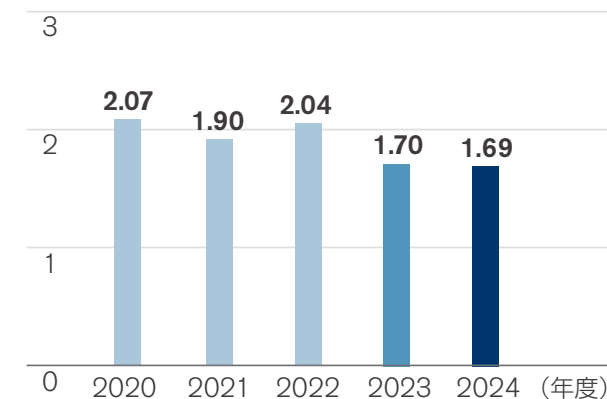
(年度)

	単位	2020	2021	2022	2023	2024
合計	千m <sup>3</sup>	7,535	6,470	6,889	4,390	4,042
日本	千m <sup>3</sup>	2,323	1,546	1,570	1,277	953
北米	千m <sup>3</sup>	1,537	1,481	1,625	1,572	1,653
欧州	千m <sup>3</sup>	279	697	674	656	696
その他	千m <sup>3</sup>	3,396	2,745	3,021	885	740

## 企業活動での消費量(生産台数当たり)\*1

2024年度の生産台数当たりの水の消費量は、1.69m<sup>3</sup>/台となり、2023年度の1.70m<sup>3</sup>/台と同等となりました。

(m<sup>3</sup>/台)



(年度)

地域別	単位	2023	2024
日本	m <sup>3</sup> /台	13.03	14.24
北米	m <sup>3</sup> /台	2.34	2.29
欧州	m <sup>3</sup> /台	2.22	2.56
その他	m <sup>3</sup> /台	1.26	1.05

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、日本の数値が他の地域よりも高くなる場合があります。

(年度)

地域別	単位	2023	2024
日本	m <sup>3</sup> /台	1.76	1.49
北米	m <sup>3</sup> /台	1.30	1.42
欧州	m <sup>3</sup> /台	2.02	2.52
その他	m <sup>3</sup> /台	2.82	2.40

\*1 2023年度実績値より集計対象を財務連結グループと一致させています。2022年度以前の実績値は非連結会社も含みます。

\*2 GRI303に基づいて算出。消費量は水の総取水量から総排水量を差し引いた量を示しています。

## 大気品質

### エミッション(NO<sub>x</sub>, SO<sub>x</sub>)

2024年度に生産拠点\*1から排出されたNO<sub>x</sub>とSO<sub>x</sub>の量はそれぞれ360トン、1トンになりました。

		(年度)				
	単位	2020	2021	2022	2023	2024
窒素酸化物(NO <sub>x</sub> )	ton	364	373	340	495	360
硫黄酸化物(SO <sub>x</sub> )	ton	10	7	2	2	1

### 揮発性有機化合物(VOC)排出量\*2

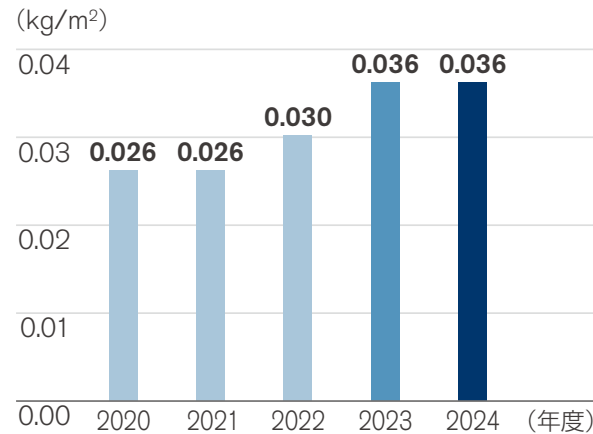
2024年度のVOC総排出量は10,404トンとなり、2023年度より減少となりました。水系塗料、VOC含有率の低い物質への切り替えなどの活動を継続しています。

		(年度)				
	単位	2020	2021	2022	2023	2024
合計	ton	10,451	10,653	11,104	11,018	10,404

日本	ton	3,176	3,031	3,987	4,791	4,397
北米	ton	3,097	3,112	3,156	3,294	3,480
欧州	ton	839	519	877	1,023	749
その他	ton	3,339	3,991	3,084	1,910	1,778

### VOC排出量(塗装面積当たり)\*2

2024年度の塗装面積当たりのVOC排出量は0.036kgとなりました。



	単位	(年度)	
		2023	2024
合計	kg/m²	0.036	0.036
日本	kg/m²	0.052	0.054
北米	kg/m²	0.021	0.024
欧州	kg/m²	0.029	0.024
その他	kg/m²	0.066	0.060

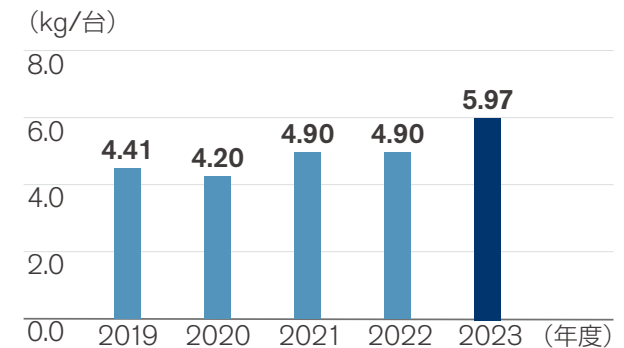
### PRTR対象物質排出量(日本)\*3

2023年度の化学物質排出移動量届出制度(PRTR: Pollutant Release and Transfer Register)対象物質の排出量は4,326トンとなり、法改正による新規対象物質増加等により2022年度の2,924トンより増加となりました。

		(年度)				
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
国内拠点合計	ton	3,339	2,173	2,183	2,924	4,326
追浜工場	ton	1,022	697	881	959	1,055
栃木工場	ton	467	394	323	567	1,077
日産自動車九州株式会社	ton	1,391	1,042	942	1,369	2,151
横浜工場	ton	21	9	4	8	15
いわき工場	ton	62	6	4	4	7
日産テクニカルセンター	ton	351	3	3	3	3
座間工場	ton	26	22	26	14	18

### PRTR対象物質排出量(生産台数当たり/日本)

2023年度の実績より集計対象を財務連結グループと一致させています。2022年度以前の実績値は非連結会社も含みます。2023年度の生産台数当たりのPRTR対象物質排出量は5.97kgとなり、2022年度より増加となりました。



\*1 国内連結拠点のみ

\*2 2023年度実績値より集計対象を財務連結グループと一致させています。2022年度以前の実績値は非連結会社も含みます。

\*3 日本のPRTRのガイドラインに基づいて算出。PRTR取扱量から製造品としての搬出量を除いた総排出量。

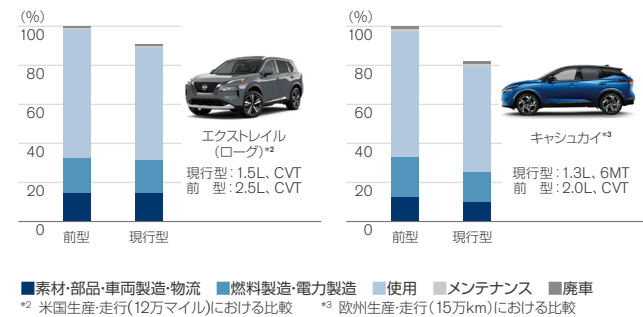
# 環境課題を踏まえた 基盤の強化

## ガソリン車のライフサイクルアセスメント

日産はLCA手法の適用をグローバル販売モデルを中心に進めており、台数ベースでのカバレッジは、グローバルで約80%、欧州では約90%に達しています。

「エクストレイル（「ローグ」）」「キャシュカイ」の例では、パワートレインの効率向上や車両軽量化により、前型車よりもCO<sub>2</sub>等価排出量を削減しています。\*1

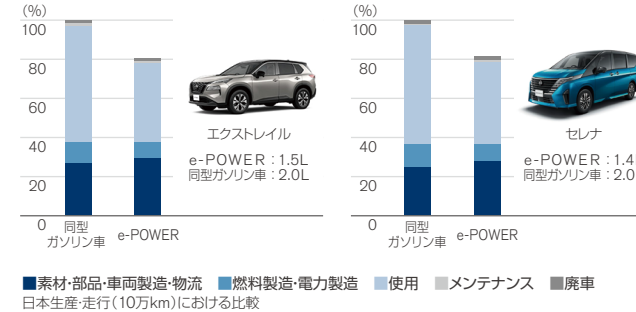
### ライフサイクルでのCO<sub>2</sub>等価排出量



## e-POWERのライフサイクルアセスメント

2016年に新パワートレインのe-POWERを投入し、ライフサイクルにおける環境負荷を低減しながら車両の電動化をさらに推進しています。例えば、「エクストレイル e-POWER」「セレナ e-POWER」では同型のガソリン車と比較し、約20%のCO<sub>2</sub>等価排出量を削減を達成しています。

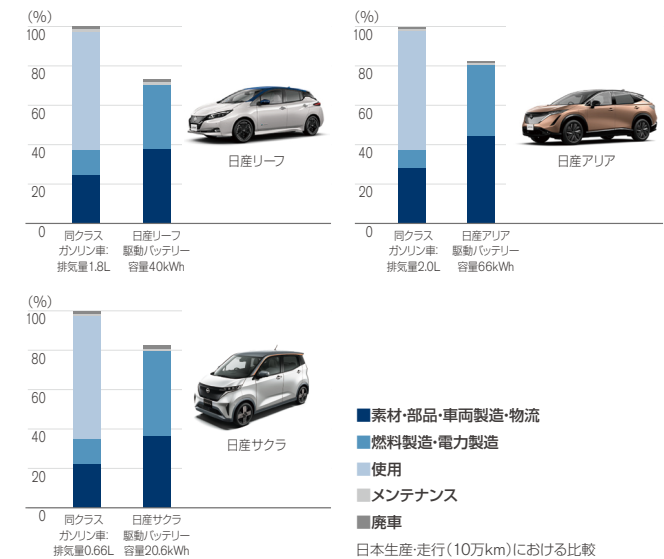
### ライフサイクルでのCO<sub>2</sub>等価排出量



## EVのライフサイクルアセスメント

「日産リーフ」は日本の同クラスのガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>等価排出量を約30%削減しています。2022年発売の「日産アリア」と「日産サクラ」は、EV商品力のさらなる向上と環境負荷低減を両立しています。航続距離を伸ばすと同時に日本の同クラスガソリン車対比で、ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量を約20%削減しました。

### ライフサイクルでのCO<sub>2</sub>等価排出量



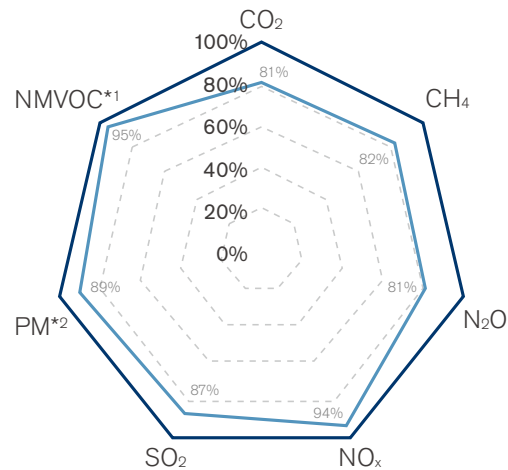
\*1 LCA手法に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/FOUNDATION/LCA/>



## ライフサイクル評価における 地球温暖化以外の貢献

日産はLCA評価のスコープを温室効果ガス以外の化学物質へも広がっています。新型「キャシュカイ」は前型車と比較し、削減対象とする全化学物質においておよそ5～20%の排出量削減をライフサイクルで達成しており、地球温暖化以外を含む総合的な環境負荷低減に貢献しています。

### 新型「キャシュカイ」のライフサイクル評価



- 前型車
- 新型「キャシュカイ」

欧州生産・走行(15万km)における比較

## マテリアルバランス

### 投入量

(年度)			
	単位	2023	2024
原材料*3	ton	3,039,866	2,820,044
エネルギー	MWh	6,053,220*4	5,807,255
うち再生可能エネルギー	MWh	226,639*4	261,216
水*3	千m <sup>3</sup>	17,794	16,873

### 生産量／排出量

(年度)			
	単位	2023	2024
車両生産			
グローバル生産台数*3	千台	2,577	2,391
CO <sub>2</sub> 排出量	kt-CO <sub>2</sub>	1,731*4	1,519
排水量*3	千m <sup>3</sup>	13,405	12,831
エミッション			
NO <sub>x</sub> (窒素酸化物)	ton	495	360
SO <sub>x</sub> ((硫黄酸化物)	ton	2	1
VOC(揮発性有機化合物)*3	ton	11,018	10,404
廃棄物発生量*3			
リサイクル	ton	146,332	142,013
焼却廃棄物	ton	1,997	1,352
埋立廃棄物	ton	7,528	7,277

## 環境保全コスト\*5

(年度)					
	単位	2023		2024	
		投資	コスト	投資	コスト
総額	百万円	15,557	165,353	15,887	160,937
事業エリア内コスト	百万円	1,908	2,207	751	2,145
上・下流コスト	百万円	0	406	0	384
管理活動コスト	百万円	0	13,324	0	12,094
研究開発コスト	百万円	13,649	149,238	15,136	145,888
社会活動コスト	百万円	0	48	0	108
環境損傷対応コスト	百万円	0	130	0	318

### 経済効果

(年度)			
	単位	2023	2024
総額	百万円	13,996	9,983
費用削減額	百万円	3,293	237
収益額	百万円	10,703	9,746

\*1 NMVOC:Non-Methane Volatile Organic Compounds

\*2 PM:Particulate Matter

\*3 2023年度実績値より集計対象を財務連結グループと一致させています。2022年度以前の実績値は非連結会社も含みます。

\*4 2023年度の実績値を見直した結果、変更が生じています。

\*5 環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています。

# 社会性データ

従業員データ

(年度)

	単位	2022	2023	2024
連結従業員数*1		131,719 (15,397)	133,580 (16,549)	132,790 (16,031)
	日本	60,423 (14,550)	60,468 (15,248)	60,902 (15,065)
	北米	37,745 (182)	40,262 (310)	40,242 (234)
	欧州	10,037 (274)	9,999 (693)	9,771 (478)
	アジア	17,649 (57)	16,958 (48)	16,210 (40)
	その他海外地域	5,865 (334)	5,893 (250)	5,665 (214)
		8,067	6,969	2,558
新規採用人数*2	日本*3	1,464	1,765	1,471
	北米	4,995	3,989	564
	欧州	638	550	145
	アジア	204	360	249
	その他海外地域	766	415	129
		5.3	4.0	3.7
	日本*3	2.6	2.9	2.8
離職率*2	北米	6.9	3.4	3.1
	欧州	7.3	4.5	4.3
	アジア	3.9	10.2	8.0
	その他海外地域	5.6	8.0	6.5
		15.5	15.9	16.2
女性管理職比率		69	71	69
従業員意識調査*4 (エンゲージメント)	スコア	90	91	89
	回答率	44	22	31
重度災害件数(GUR)*5		0.91	0.85	0.92
労働災害度数率(FR1)				

	単位	2022	2023	2024
日産自動車(株)				
従業員数	人	23,525	24,034	24,413
	男性	20,174	20,510	20,839
		3,351	3,524	3,574
平均年齢	歳	41.7	41.2	41.0
	男性	41.8	41.3	41.0
		40.9	40.7	40.8
勤続年数	年	16.4	15.0	14.7
	男性	17.1	15.6	15.2
		12.3	11.2	11.3
新規採用人数	人	1,527	1,765	1,819
	男性	1,316	1,465	1,553
		211	300	266
離職率*6	%	6.2	6.2	5.0
	自己都合	2.7	2.4	2.8
障がい者雇用率	%	2.5	2.5	2.6
組合員総数*7	人	26,434	26,531	26,701
平均年間給与*8	円	8,509,353	8,771,496	8,956,336
男女の賃金の差異*9	全体	81.9	82.5	83.8
	正規	78.0	79.0	81.0
	非正規	88.1	81.6	81.0

	単位	2022	2023	2024
人事評価を受けた従業員の割合	%	100	100	100
年休取得日数	日	19.7	19.0	18.8
年休取得率	%	96	97	94
平均残業時間	時間/月	25.6	25.4	20.3
育児休職取得者数	人	373	412	696
	男性	246	302	515
		127	110	181
男性の育児休職取得率*10	%	42.3	51.4	65.5
育児休職復職率	%	94.2	96.9	97.7
	男性	94.3	95.5	96.9
		94.1	99.3	100
介護休業取得者数	人	13	25	19
	男性	11	20	13
		2	5	6
管理職：女性人数	人	330	346	374
	女性比率	10.4	10.7	11.5
うち部長職以上：女性人数	人	92	99	114
	女性比率	8.6	9.0	10.2
間接従業員に占める外国人の割合	%	5.8	6.4	6.8
管理職に占める外国人の割合	%	5.8	6.2	6.3

\*1 ( )内は臨時雇用者数で外数。

\*2 間接従業員のみ。

\*3 日産自動車株式会社と日産自動車九州株式会社の合計。

\*4 100点満点で、従業員意識調査に参加した国内外88社の平均スコア。

\*5 橋内(日産自動車株式会社、日産自動車九州株式会社および海外生産拠点)のすべての作業者(橋内パートナー企業などの他社従業員、外来者を含む、雇用形態や所属は問わず)

\*6 離職率合計には、定年退職者を含む。

\*7 組合員総数には、一般従業員、シニアパートナー/シニア社員(定年退職後の再雇用者)を含む。日産自動車九州(株)を含む。

\*8 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む。

\*9 男女の賃金の差異は、給与・手当・賞与を含めた総支給額を対象者の人数で除し平均を算出のうえ、男性の平均賃金を100としたときの女性の平均賃金の割合を示している。管理職比率など男女間に構成の違いがあることで1名当たり賃金に差が出ているが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切ない。

\*10 男性の育児休職取得率=対象年度に育児休職を1日以上取得した男性従業員数÷対象年度に配偶者が出産した男性従業員数

従業員データ(続き)

(年度)

	単位	2022	2023	2024
研修実績	年間延べ受講人数	人	519,905	514,187
	総受講時間	時間	392,294	358,597
	従業員1人当たりの平均受講時間	時間	16.5	14.9
	受講満足度(最高点:5.0)	点数	4.2以上	4.2以上
	従業員1人当たりの投資	円	75,000	76,000
			63,000	

役員データ

	単位	2022年度	2023年度	2025年 7月1日時点
会社法上の役員に占める外国人の割合	%	46.7	40.0	50.0
会社法上の役員に占める女性の割合	%	23.1	26.7	28.6
取締役: 女性人数	人	2	3	4
	女性比率	%	16.7	25.0
うち社内取締役: 女性人数	人	0	0	1
	女性比率	%	0	25.0
うち社外取締役: 女性人数	人	2	3	3
	女性比率	%	28.6	37.5

労働組合の状況

日産自動車株式会社の従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟しています。労使関係は安定しており、2025年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州を含め26,701名です。なお、日本国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

これまでの主な外部評価\*1

地域	受賞・認定企業	年	タイトル	主体団体
日本	日産自動車株式会社	2024	「PRIDE指標」8年連続ゴールド受賞	work with Pride
		2022	LinkedIn Talent Awards 2022 Diversity Champion部門ファイナリスト	LinkedIn
		2017	「えるぼし」第3段階目に認定	厚生労働省神奈川労働局
		2017	「なでしこ銘柄」に5年連続で選定	経済産業省と東京証券取引所グループ共同
		2015	「プラチナくるみん」を取得	厚生労働省神奈川労働局
		2015	「女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣賞」受賞	内閣府男女共同参画局
米州	北米日産会社	2025	Platinum Sponsorship Award	NAACP – Murfreesboro Branch
		2025	Diamond Sponsorship Award	African-American Society of Williamson County
		2024	All-Time Top Corporation	Women’s Business Enterprise National Council (WBENC) (米国)
		2024	Corporate Sponsor of the Year	100 Black Men of Dallas
		2024	All Stars Business Partner	Metropolitan Nashville Public Schools – Academies of Nashville
	カナダ日産自動車会社	2024	Great Place to Work Canada (6年連続)	Great Place to Work
		2024	Canada's Most Admired Corporate Cultures™	Waterstone Human Capital
		2024	Excellence Awardee for Diversity & Inclusion	Human Resources Director Canada
	メキシコ日産自動車 エヌアールファイナンスメキシコ	2025	Best Places to Work LGBTQ+ Mexico (エヌアールファイナンスメキシコ5年連続、メキシコ日産自動車4年連続)	Human Rights Campaign Equidad MX
		2024	Top Company for Women (3年連続)/Super Company (4年連続)	Top Companies – Expansion
	南米の日産全体 (アルゼンチン、チリ、ブラジル、ペルー)	2024	Great Place to Work for Argentina, Chile, Brazil and Peru (3年連続)	Great Place to Work
		2024	Best place to Work LGBTQIAP+ (初受賞) for Nissan Argentina, Chile and Brazil	Human Rights Campaign
		2024	Racial Equality (2年連続) for Nissan Brazil	Instituto de Identidades do Brasil
		2024	Most inclusive companies for automotive (2年連続) for Nissan Brazil	Automotive Business
AMIEO アフリカ/中東/インド/欧州/オセアニア	英国日産自動車会社 (NMGB)	2024	Outstanding Corporate Social Responsibility Award	Metro
		2024	Pride365認証 (4年連続)	InterPride (英国)
	豪州日産自動車会社/ 日産ニュージーランド社	2024	Great Place to Work	Great Place to Work
ASEAN	フィリピン日産社	2024	Best Employer Brand 2024	Employer Brand Institute of India

\*1 米国では上記記載以外にも外部評価受賞あり。

安全

主な外部安全評価結果（2024年度評価分）

地域	外部評価	レーティング	車種	割合*1
米国	NCAP*2	総合5★ (2024モデルイヤー)	「日産リーフ」 「日産リーフプラス」 「ムラーノ」 「アルティマ」 「セントラ」 「ヴァーサ」 「ローグ」 「日産アリア」 「パスファインダー」 インフィニティ 「QX50」 「QX60」	11/16
		総合4★ (2024モデルイヤー)	「タイタン (クルーキャブ)」 「フロンティア (クルーキャブ)」 「キックス」 「アルマーダ」 インフィニティ 「QX80」	5/16
	IIHS*3	2025 Top Safety Pick+	「パスファインダー」 「アルマーダ」 「ムラーノ」 インフィニティ 「QX80」	4/15
		2025 Top Safety Pick	インフィニティ 「QX60」	1/15
中南米	Latin NCAP	5★	「キックス」	1/1

\*1 レーティング獲得車種数/評価を受けた車種数  
\*2 NCAP：New Car Assessment Program の略。米国運輸省道路交通安全局（NHTSA：National Highway Traffic Safety Administration）の新車アセスメントプログラム。  
\*3 IIHS：Insurance Institute for Highway Safety の略。米国道路安全保険協会。  
\*4 リコール措置案件ごとに1件とカウントした件数のため、各国・各地域のリコール件数合計≠グローバル件数となります。各国当局からの安全関連の調査依頼に対しては100%対応しています。

製品安全及び品質

2024年度リコール実績\*4

国・地域	件数(件)	台数(千台)
日本	13	386
北米	20	639
欧州	14	130
その他	13	100
グローバル	42*4	1,256

地域社会への貢献の実績

2024年度の社会貢献活動の実績

グローバル社会貢献活動従業員参加人数：延べ約6万6千人  
グローバル社会貢献活動受益者数：延べ100万人以上  
グローバル社会貢献支出額：約23.4億円  
社会貢献支出には以下の費用を含む

- ・社会貢献活動費は社会貢献活動を実施するために支出した経費（労務費は除く）
- ・寄付は社会貢献を目的とした現金寄付および非営利組織の年会費などの支出
- ・現物寄付は金額に換算
- ・スポンサーシップ その他は社会貢献を目的とした各種イベントなどのスポンサーシップ費

2024年度 グローバル社会貢献支出額(内訳)

	金額(百万円)	比率(%)
社会貢献活動費	659	28.2
寄付	1,101	47.1
現物寄付(金額換算値)	205	8.8
スポンサーシップその他	373	15.9
合計	2,338	100

# ガバナンスデータ

2024年度（2024年4月～2025年3月）に  
おける取締役会および委員会の出席状況

取締役会	
取締役会 開催総数	開催1回 当たりの 平均参加率
21回	97.2%

委員会					
指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率
9回	98%	13回	98%	12回	100%

コーポレートガバナンスの概要  
（2025年7月1日時点）

会社組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の議長	独立社外取締役
取締役の人数	12人
うち独立社外取締役	8人
うち女性取締役	4人
指名委員会委員長	独立社外取締役
指名委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人
報酬委員会委員長	独立社外取締役
報酬委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	5人
うち女性取締役	2人
監査委員会委員長	独立社外取締役
監査委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	2人